

## 東日本大震災からの復旧・復興について

## 1. 被害の状況

## ◆ 主な人的被害

- 学校等における人的被害（8月29日現在）  
死亡者：624名（うち児童生徒等は595名）  
行方不明者：104名（うち児童生徒等は91名）  
負傷者：231名（うち児童生徒等は170名）
- 両親が共に死亡又は行方不明となった18歳未満の子ども：231名（8月10日現在）
- 震災前とは別の学校で受け入れた幼児児童生徒数：21,769名。（5月1日現在）  
（うち岩手・宮城・福島3県から県域を越えて受け入れた数：3県計11,729名）

## ◆ 主な物的被害

- 被害を受けた国公私立学校施設：7,988施設（8月29日現在）  
うち公立学校で被害が大きく、建替え・大規模修繕が必要な施設：193施設  
沿岸部で津波等により全半壊の被害を受けた私立幼稚園：21園
- 社会教育・体育・文化施設等：3,397施設、国指定等文化財：725件、  
研究施設等：21施設（8月29日現在）
- 避難先となっている公立学校：57校（7月22日現在）（過去最大は3/17の581校）
- 他校や学校以外の施設で教育活動を行っている学校：145校（5月16日現在）
- 福島県において避難区域等の圏内の学校で休校・休園したまま再開できない学校：公立23校、私立8校（7月4日現在）

## 2. 文部科学省における復旧・復興の取組

	これまでの取組（1次補正：3,034億円、2次補正：1,493億円）	これからの取組
被災地への緊急支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大学病院から、災害派遣医療チーム(DMAT最大時：346名)、医療支援チーム(延べ約5,500名)を派遣</li> <li>○ 履修上の配慮等学生ボランティア活動のための環境整備を推進</li> <li>○ 「東日本大震災・子どもの学び支援ポータルサイト」を開設・運営(累計ページビュー：846,611ページ、累計訪問件数：240,905件、支援の提案数：819件、支援の要請数：254件、マッチング数(延べ)：948件)</li> <li>○ 「東日本大震災特別弔慰金」の創設(日本スポーツ振興センター)</li> <li>○ 岩手県や宮城県の市町に通信衛星の受信局を設置し、インターネット等の通信環境を整備</li> </ul>	
学校における教育活動等の復興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 被災児童生徒等の学校への弾力的な受け入れ</li> <li>○ 学校施設等の早期復旧(約2,300校分の経費を措置)</li> <li>○ 大学等の施設整備の復旧、私立学校への経営支援の充実</li> <li>○ 緊急採用奨学金(無利子)の貸与人員枠拡充(約4,700人分)、被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金の創設、授業料等減免の拡充(約6,000人分)などの就学支援</li> <li>○ 教職員定数の追加(1,080名)やスクールカウンセラー等派遣経費(約1,300人分)を措置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校等のハード、ソフト両面の防災機能の強化や福祉・社会教育施設等との一体的整備</li> <li>○ 被災地のニーズや実情を踏まえた就学援助や奨学金等の多様な手厚い就学支援</li> <li>○ スクールカウンセラー等の派遣</li> <li>○ コーディネーターを活用した地域のネットワークづくりの支援</li> <li>○ 大学・高専等における先進的な教育の実施や産学官連携の取組の支援</li> <li>○ 大学等における復興のためのセンター的機能の整備</li> </ul>
文化・スポーツの復興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 文化財レスキュー事業(参加者延べ1,609人)、文化財ドクター派遣事業(派遣人数延べ367人)の展開</li> <li>○ 埋蔵文化財調査の弾力的運用</li> <li>○ スポーツによる子どもたちの心のケア活動を支援。芸術家等の派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 文化財等の修理・復旧の推進</li> <li>○ 迅速な埋蔵文化財調査を可能とする体制整備</li> <li>○ 地域におけるスポーツ活動の促進、国際競技大会の招致・開催</li> </ul>
技術革新による復興		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中長期的、継続的、弾力的な支援スキームによる知と技術革新の拠点機能の形成</li> <li>○ 再生可能エネルギーの世界最先端の研究拠点の整備</li> </ul>
全国的な防災対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校施設等の耐震化の推進(約1,200棟分の経費を措置)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校等のハード、ソフト両面の防災機能の強化(再掲)</li> <li>○ 地震・津波等の観測・監視・予測体制の強化</li> <li>○ 震災に関する学術調査、関係資料・映像等のデジタル化</li> <li>○ 地域も巻き込んだ防災教育・防災管理の推進</li> </ul>
原子力災害からの復興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 環境放射線モニタリングの実施</li> <li>○ スクリーニングの実施、健康相談</li> <li>○ 児童生徒等が受ける線量低減に対する取組</li> <li>○ 子どもたちのリフレッシュ・キャンプの実施(福島県内の小中学生約5,000人)</li> <li>○ 原子力損害賠償制度の適用に向けた取組</li> <li>○ 原発事故収束に向け、日本原子力研究開発機構に福島支援本部を設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 放射線量等のモニタリングと情報提供</li> <li>○ 子どもたちが受ける被ばく線量低減のための取組を着実に実施</li> <li>○ 被災者に対する迅速、公平かつ適切な賠償を推進</li> <li>○ 放射線の影響に関する長期的健康管理や最先端の研究・医療の拠点整備</li> <li>○ 放射性物質の除染の実施や環境修復技術等の研究拠点の形成</li> </ul>